



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月14日

上場会社名 M-シンプロメンテ

上場取引所 東

コード番号 6086 URL <http://shin-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 秀治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	2,752	—	143	—	140	—	81	—
25年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	61.36	—
25年2月期第3四半期	—	—

(注)1. 当社は平成25年2月期において四半期財務諸表を作成していないため、平成25年2月期第3四半期の数値及び平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成26年2月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,250	—	536	—	42.9	—
25年2月期	971	—	447	—	46.1	—

(参考)自己資本 26年2月期第3四半期 536百万円 25年2月期 447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年 2月期の業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,763	30.9	205	102.7	200	95.1	112	111.3	80.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分(最大52,500株)、ストックオプション行使分(43,400株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	1,406,400 株	25年2月期	1,319,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	— 株	25年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	1,330,932 株	25年2月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注) 1. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。
2. 当社は、平成25年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時点において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算における定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、円高の是正や株式市場も活況となり企業収益の改善もみられるなど景気回復の兆しがみられました。また、2020年の東京オリンピック招致が決定し、中長期的に景気浮上を後押しするものと期待されております。しかしながら、海外における経済不安や消費税増税の動き等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻く経営環境におきましては、主要顧客である多店舗展開を行っている企業の中には、店舗メンテナンスの効率化や経営資源の本業への集約化を行い、コスト削減や事業の最適化に取り組み、業務の一部を外部委託しようとする動きが増加しつつある等、業績拡大の機会も増えております。

このような環境の下、当社は、多店舗展開の企業向けに全国にネットワーク化された協力会社（メンテキーパー）と連携して、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対するトータルメンテナンスサービスをワンストップで提供することを主軸に事業を展開してまいりました。

当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、既存顧客において新たなアイテム提供及びサービスエリアの拡大、また新規顧客獲得も順調に推移したことにより依頼数が増加し、業績を伸ばしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、既存顧客において新たなアイテムによるサービスにより受注を伸ばし、業績は順調に推移しました。

機器メーカーのメンテナンスを受託する「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、既存取引先メーカーから取引に加え新たな機器メーカーとの取引が増加したことで、業績は順調に推移しました。

上記の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,752,536千円、経常利益は140,566千円、四半期純利益は81,671千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して279,059千円増加し、1,250,607千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加107,848千円によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して190,478千円増加し、714,594千円となりました。これは主に、買掛金の増加157,687千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して88,580千円増加し、536,012千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加81,671千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月19日に公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際に業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,239	644,430
受取手形及び売掛金	329,695	437,543
有価証券	50,000	50,000
商品	17,141	18,767
未成業務支出金	2,119	2,559
繰延税金資産	3,798	5,632
その他	4,491	16,487
貸倒引当金	△1,252	△1,374
流動資産合計	917,232	1,174,045
固定資産		
有形固定資産	17,201	27,834
無形固定資産	9,999	8,056
投資その他の資産	27,114	40,670
固定資産合計	54,315	76,561
資産合計	971,548	1,250,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,934	591,621
未払金	32,028	42,149
未払法人税等	37,270	40,920
賞与引当金	—	4,686
資産除去債務	—	4,300
その他	14,655	20,235
流動負債合計	517,888	703,912
固定負債		
資産除去債務	4,659	7,847
繰延税金負債	1,567	2,834
固定負債合計	6,227	10,682
負債合計	524,116	714,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,158	114,820
資本剰余金	69,678	73,253
利益剰余金	265,483	347,155
株主資本合計	446,319	535,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	783
評価・換算差額等合計	1,112	783
純資産合計	447,431	536,012
負債純資産合計	971,548	1,250,607

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	2,752,536
売上原価	2,136,160
売上総利益	616,376
販売費及び一般管理費	473,311
営業利益	143,064
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	12
その他	248
営業外収益合計	366
営業外費用	
為替差損	42
株式公開費用	2,822
営業外費用合計	2,865
経常利益	140,566
特別利益	
固定資産売却益	6,122
特別利益合計	6,122
特別損失	
本社移転費用	1,594
特別損失合計	1,594
税引前四半期純利益	145,095
法人税、住民税及び事業税	63,809
法人税等調整額	△385
法人税等合計	63,423
四半期純利益	81,671

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

(公募による新株の発行)

当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成25年11月13日及び平成25年11月27日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成25年12月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は202,220千円、発行済株式総数は1,606,400株となっております。

(1) 募集方式

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 200,000株

(3) 発行価格

1株につき950円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき874円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本金組入額

1株につき437円

(6) 発行価格の総額

190,000千円

(7) 引受価額の総額

174,800千円

(8) 資本金組入額の総額

87,400千円

(9) 払込期日

平成25年12月18日

(10) 資金の使途

システム投資として、店舗で実施するメンテナンスを個別に管理する当社独自の基幹システムでありますメンテシステムの機能拡充に充当する予定であります。また、運転資金として、今後の成長のための人材採用及び人件費並びに店舗で発生する緊急のメンテナンスに適切に対応できる人材の教育研修等に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成25年11月13日及び平成25年11月27日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式52,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 52,500株(上限)

(2) 割当価格

1株につき874円

(3) 資本金組入額

1株につき437円

(4) 割当価格の総額

45,885千円(上限)

(5) 資本金組入額の総額

22,942千円(上限)

(6) 払込期日

平成26年1月21日

(7) 割当先

みずほ証券株式会社

(8) 資金の用途

システム投資として、店舗で実施するメンテナンスを個別に管理する当社独自の基幹システムでありますメンテシステムの機能拡充に充当する予定であります。また、運転資金として、今後の成長のための人材採用及び人件費並びに店舗で発生する緊急のメンテナンスに適切に対応できる人材の教育研修等に充当する予定であります。

(9) その他

みずほ証券株式会社は、平成25年12月19日から平成26年1月10日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(52,500株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当に応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。